

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成30年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで/今回/計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成30年3月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	前回まで 今回 計	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費(注4)								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)					
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度			
38	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	片岸等	県	県	直接	前回まで 今回 計	(21,508) 0 <21,508>	0 0 <0>	(21,508) <21,508>	0 0 <0>	(5,988) <5,988>	(15,520) <15,520>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	58,537	0	58,537	24 ~ 29		
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	前回まで 今回 計	(276,000) 0 <276,000>	0 0 <0>	(276,000) <276,000>	0 0 <0>	(112,000) <112,000>	(66,000) <66,000>	(60,000) <60,000>	(38,000) <38,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	256,527	0	256,527	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: C-5-7漁業集落防災機能強化事業(佐須) 流用額: [H24]19,473千円(国費15,091千円) 流用後交付対象事業費: 256,527千円(国費198,809千円)
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,385,963) 0 <1,385,963>	0 0 <0>	(1,385,963) <1,385,963>	0 0 <0>	(410,338) <410,338>	(483,541) <483,541>	(492,084) <492,084>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	1,093,084	0	1,093,084	23 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(高石) 流用額: [H25]279,631千円(国費209,723千円) 流用後交付対象事業費: 1,106,332千円(国費829,749千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(高石) 流用額: [H25]1,248千円(国費 9,936千円) 流用後交付対象事業費: 1,093,084千円(国費: 819,812千円)
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	前回まで 今回 計	(330,000) 0 <330,000>	0 0 <0>	(330,000) <330,000>	0 0 <0>	(30,000) <30,000>	(110,000) <110,000>	(190,000) <190,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	0	0	0	24 ~ 27	事業停止 【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: [H24-25-26]330,000千円(国費272,250千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	前回まで 今回 計	(305,000) 0 <305,000>	0 0 <0>	(305,000) <305,000>	0 0 <0>	(30,000) <30,000>	(250,000) <250,000>	(25,000) <25,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	287,633	0	287,633	24 ~ 29	【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額: [H25]3,308千円(国費2,723千円) 流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: [H26]4,059千円(国費11,598千円) 流用後交付対象事業費: 287,633千円(国費: 237,298千円)
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里釜石線 室浜	県	県	直接	前回まで 今回 計	(466,000) 0 <466,000>	0 0 <0>	(466,000) <466,000>	0 0 <0>	(30,000) <30,000>	(190,000) <190,000>	(90,000) <90,000>	(156,000) <156,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	520,000	0	520,000	24 ~ 30	【他事業より流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-5 まちづくり連携道路整備事業(下荒川の2) 流用額: [H23]3,308千円(国費2,723千円) 流用先: D-1-14 まちづくり連携道路整備事業(輪住居) 流用額: [H29]50,000千円(国費41,250千円) 流用後交付対象事業費: 519,308千円(国費: 428,429千円)
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(3,120,400) 0 <3,120,400>	0 0 <0>	(3,120,400) <3,120,400>	0 0 <0>	(360,400) <360,400>	(2,300,000) <2,300,000>	(460,000) <460,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	2,224,694	0	2,224,694	23 ~ 25	事業完了 事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-11まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: [H25]8,149千円(国費 85,880千円) 流用先: D-4-26災害公営住宅整備事業(高石) 流用額: [H25]206,191千円(国費: 180,417千円) 流用後交付対象事業費: 2,816,060千円(国費: 2,464,053千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低減化事業(市内6ヶ所) 流用額: [H24]173,752千円(国費: 152,033千円) 流用先: D-4-1東日本大震災特別家賃低減事業(市内6ヶ所) 流用額: [H25]3,109千円(国費: 20,222千円) 流用先: D-4-26災害公営住宅整備事業(高石) 流用額: [H24]64,654千円(国費: 144,072千円) 流用先: D-5-3災害公営住宅家賃低減化事業【補助率変更分】(市内6ヶ所) 流用額: [H24]2,655千円(国費: 11,073千円) 流用先: 一層市D-4-3災害公営住宅整備事業(新下) 流用額: [H24]217,196千円(国費: 190,046千円) 流用後交付対象事業費: 2,224,694千円(国費: 1,546,805千円)
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,029,195) 0 <1,029,195>	0 0 <0>	(1,029,195) <1,029,195>	0 0 <0>	(109,195) <109,195>	(805,000) <805,000>	(115,000) <115,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	630,365	0	630,365	23 ~ 25	事業完了 事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低減化事業 流用額: [H25]102,218千円(国費89,440千円) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H25]2,312千円(国費2,023千円) 流用先: D-4-26災害公営住宅整備事業(高石) 流用額: [H24]284,300千円(国費257,512千円) 流用後交付対象事業費: 630,365千円(国費551,570千円)
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	輪住居・片岸	県	県	直接	前回まで 今回 計	(2,530,000) 0 <2,530,000>	0 0 <0>	(2,530,000) <2,530,000>	0 0 <0>	(1,035,000) <1,035,000>	(1,495,000) <1,495,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	1,978,163	0	1,978,163	24 ~ 28	事業完了 事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: 高石市D-4-1災害公営住宅整備事業(備後第一) 流用額: [H25]60,321千円(国費: 140,280千円) 流用先: 高石市D-5-1災害公営住宅家賃低減化事業(備後第一、備後第二) 流用額: [H25]6,508千円(国費: 31,944千円) 流用先: 一層市D-4-3災害公営住宅整備事業(新下) 流用額: [H25]17,570千円(国費: 120,373千円) 流用先: 備前高石市D-9-1災害公営住宅家賃低減化事業(高石) 流用額: [H25]17,438千円(国費: 190,258千円) 流用後交付対象事業費: 1,978,163千円(国費: 1,730,895千円)
47	D - 4 - 9	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	前回まで 今回 計	(75,000) 0 <75,000>	0 0 <0>	(75,000) <75,000>	0 0 <0>	(75,000) <75,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	150,000	0	150,000	24 ~ 30	事業名を災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業に変更	
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低減化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	前回まで 今回 計	(182,355) 0 <182,355>	0 0 <0>	(182,355) <182,355>	0 0 <0>	(18,090) <18,090>	(59,630) <59,630>	(39,798) <39,798>	(64,837) <64,837>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	758,109	0	758,109	24 ~ 32	事業名を災害公営住宅家賃低減化事業に変更 【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-7災害公営住宅整備事業(野田) 流用額: [H25]102,218千円(国費: 89,440千円) 流用先: D-1-1-2復興関連道路調査事業(改築) 流用額: [H29]1,372千円(国費: 1,200千円) 流用先: D-4-1-4既存建築物除去事業 流用額: [H21]2,461千円(国費: 19,060千円) [H25]52,160千円(国費: 45,640千円) 流用後交付対象事業費: 350,571千円(国費: 306,747千円) 【他事業から流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-4-6災害公営住宅整備事業(平田) 流用額: [H30]173,752千円(国費: 152,033千円) 流用後交付対象事業費: 524,323千円(国費: 458,780千円)
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	前回まで 今回 計	(31,697) 0 <31,697>	0 0 <0>	(31,697) <31,697>	0 0 <0>	(3,240) <3,240>	(10,680) <10,680>	(6,499) <6,499>	(11,278) <11,278>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	151,040	0	151,040	24 ~ 32	地区名施設名を市内6ヶ所に修正 【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-7災害公営住宅整備事業(野田) 流用額: [H25]2,898千円(国費: 2,023千円) 流用先: D-1-1-1まちづくり連携道路調査事業(道路) 流用額: [H29]2,880千円(国費: 2,160千円) 流用先: D-1-1-3まちづくり連携道路調査事業(街路) 流用額: [H26]4,111千円(国費: 3,083千円) [H29]23,623千円(国費: 17,171千円) 流用後交付対象事業費: 65,008千円(国費: 48,755千円) 【他事業から流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-4-6災害公営住宅整備事業(平田) 流用額: [H30]26,960千円(国費: 20,220千円) 流用後交付対象事業費: 91,968千円(国費: 68,979千円)
50	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	市内4路線	県	県	直接	前回まで 今回 計	(2,700) 0 <2,700>	0 0 <0>	(2,700) <2,700>	0 0 <0>	(2,700) <2,700>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	0	0	0	24 ~ 24	事業停止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H24]2,700千円(国費2,160千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)	
51	◆ D - 1 - 1 - 2	復興関連道路調査事業(改築)	市内2路線	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,500) 0 <1,500>	0 0 <0>	(1,500) <1,500>	0 0 <0>	(1,500) <1,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	0	0	0	24 ~ 24	事業停止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低減化事業 流用額: [H24]1,500千円(国費1,200千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)	

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成30年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前年度, 今年度, 次年度, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度, 平成32年度, 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区道県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows 52-70 contain project details with numerical values and status notes.

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成30年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成30年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで/今回/計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区道府県以外の者が負担する額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区道府県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成30年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).



基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成30年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前年度, 今年度, 各年度の交付対象事業費(注4), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区道県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows 138-158.

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成30年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで/今回/計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

Summary table with columns: 都道府県名, 岩手県, 担当部局名, 復興推進本部事務局, 担当者氏名, 金野, 市町村名, 釜石市, 電話番号, 0193-22-2111(内線119), メールアドレス, konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業こととの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。